

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター 拠出金(任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、 通知等	第16回UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置取極				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際環境技術センター(IETC)のホスト国として求められている応分の支援を行うことにより、IETC及びUNEPと緊密な協力関係を構築するとともに、IETCが我が国に位置する有利性を最大限活用し、その活動を通じて環境問題に関する我が国の経験と技術を効果的に途上国等と共有し、3Rイニシアティブ等、我が国が積極的に推進している環境分野の活動を具体的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	IETCは、「持続可能な生産と消費(廃棄物管理、3R及びエコタウン・イニシアティブ)」、「水と衛生(淡水の管理)」の2分野を中心に、途上国等に対して環境上適正な技術を移転するための事業を実施している。IETCに関する日本国政府とUNEPの間の協定では、IETCの運営経費についてホスト国である我が国が応分の支援を行う旨明記されている。また、2008年からイアマーク事業として、「廃プラスチックからのディーゼル燃料精製による資源保全及び温室効果ガス排出削減プロジェクト」を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	147	134	122	92	80	
		執行額	147	134	122			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
淡水管理や廃棄物管理等について、途上国への環境上適正な技術の移転や途上国の能力構築が促進された。		成果実績	UNEP 参加国	92	99	87		
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	淡水管理や廃棄物管理等について、途上国に環境上適正な技術を移転するためのワークショップや実証プロジェクト等が実施された。		活動実績 (当初見込み)	実施したプロジェクトの件数	7	10	10	—
						()	()	
単位当たり コスト	IETC事務局の運営費、人件費等であり事務局が適切に機能するために使用されている。		算出根拠					
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金	92,333	80,290					
	計	92,333	80,290					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行い、国内事務所（大阪と滋賀）を本年4月に統合するなど事業の効率化に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
(縮減)拠出額減額			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け（第1弾）及び、公開プロセスの対象となった。 ●事業仕分け（第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金） 【結果】見直しを行う（ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの） 【コメント】第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返 還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。 ●公開プロセス（22年度、事業番号 21、事業名 国際連合環境計画（UNEP）国際環境技術センター拠出金） 【結果】抜本的改善 【コメント】 ・この国際機関を日本におくことのメリット・効果につき検証したい。2つの事務所については統合の可能性の検討を行う。 ・JICAスキームを通じた事業実施を検討する。			